

労働保険適用徴収業務の 業務・システム最適化事業

平成22年8月

労働基準局労働保険徴収課(美濃課長) [主担当]

労働基準局総務課(前田課長) [予算関連]

1. 施策体系上の位置づけ

評価対象事業は下図の網掛け部分に位置付けられる。

基本目標XII 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること			
施策大目標分野	1	2	3
	計画 電子政府推進	情報化 護・福祉分野の 医療・健康・介	野の 情報化 その他の政策分

施策中目標

1 行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること。

施策小目標

- 1 利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること。
2 全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること。

2. 現状・問題分析

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）の「個別業務・システムの最適化」において、最適化対象とする「個別府省業務・システム」の一つとして、労働保険適用徴収業務の業務・システムは最適化計画を策定することとされた。また、平成18年3月29日、「労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの見直し方針」（平成17年6月21日厚生労働省情報政策会議決定）を踏まえ、「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」を策定した。

しかしながら、最適化実施に係る設計・開発工程の遅延や開発環境の変化等を踏まえつつ、最適化実施効果の確実な発現とシステムの一層の効率化を図るため、平成20年3月19日、同計画を改定し実施時期の見直しを行った。

同計画は2段階で実施することとし、第1段階は主にシステムコストの削減を目的として平成22年1月に実施した。第2段階は主に業務の効率化及び事業主の利便性向上等を目的として平成25年4月までに段階的に行うこととしている。

今後は第2段階の開発に当たり、当該開発等に係る予算額の縮減、電子申請の一層の利用促進等労働保険適用徴収業務に係る環境の変化を踏まえ、同計画を改定する予定としている。

3. 事業の内容

(1) 実施主体

国、都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所である。

(2) 概要

労働保険適用徴収業務は、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（労働保険徴収法）に基づく、労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険の総称）の保険関係の成立及び消滅、労働保険料の納付の手續、労働保険事務組合等に関する業務である。

労働保険適用徴収業務においては、労働保険料の申告や納付等の事務に係る大量のデータを処理しており、特に毎年6月1日から7月10日までを労働保険料の概算・確定保険料の申告期間（年度更新期間）としていることから、この期間に毎年約160万件の申告書が提出されている。

労働保険適用徴収業務の円滑な運営の支援を行うのが労働保険適用徴収システムであり、本事業を実施することにより、下記1から6に示すとおり業務処理の集中化、業務処理の合理化、国民サービスの向上、及びシステム運用業務の効率化等を図るものである。

下記1から6の概要については、労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画 (<http://www.mhlw.go.jp/topics/2006/03/tp0331-5.html>) を参照すること。

1. 労働保険関係手續のワンストップ化

労働保険適用徴収関係手續について、事業設立や廃止等の同一契機に行う手續を中心に、これまで都道府県労働局、労働基準監督署又は公共職業安定所で受け付けていた届出等をいずれか一カ所で受け付けることを可能とするワンストップ化を図り、事業主等の利便性の向上を図る。

2. 都道府県を越える所在地変更時における届出等の簡素化

都道府県を越える事業場所在地の変更時に、移転元及び移転先の都道府県労働局等で必要であった確定保険料の申告等の手續を不要とし、移転先の都道府県労働局等への手續のみで可能とすることにより、事業主等の申告書作成に係る作業量の軽減及び複数窓口への提出作業等の削減を図る。

3. 申告書等の書類管理のシステム化

年度更新申告書等をスキャナ等で電子画像化し、受付状況と併せてシステムで管理することで、検索を容易にし、事業主等からの問い合わせ対応等に係わる業務の合理化及び未申告事業場の管理の効率化を図る。

4. 問い合わせ対応業務等の外部委託化

従来、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所等において行っていた事業主等からの問い合わせや帳票提供依頼への対応について、外部委託により運営を行う。

5. 電子申請システムの見直しによる事業主等の電子申請時の負担の軽減等による電子申請の利用促進

府省共通業務・システムである「行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務」の最適化計画に沿って整備されるe-Gov（電子政府の総合窓口）に電子申請の窓口機能を統合し、電子申請の利用者の端末の多様化（多様なオペレーティングシステムが利用可能となる）、Web化（プログラムのダウンロード等が不要となる）、仕様の公開（事業主や労働保険事務組合等が利用している各種データを活用して電子申請を行うことが可能となる）及び電子申請の操作の共通化等を実現することにより、事業主等の電子申請に係る負担が軽減される。

また、申請書等の作成及び提出代行を行う社会保険労務士からの年度更新申告について、事業主の電子署名を不要とする方式を活用することにより、社会保険労務士の電子申請の利用促進を図る。

6. メインフレームのオープン化

メインフレームをオープン化（個々の業者の独自技術によって開発されてきた従来のシステムに対して、広く公開された規格や仕様に従った汎用性のあるシステムを構築すること。）することにより、運用コスト及び調達コストの削減を図る。

（3）事業計画期間

平成18年度 ～ 平成24年度

（4）予算

会計区分：労働保険特別会計（徴収勘定）【単位：百万円】

H19	H20	H21	H22	H23
5, 169	1, 836	5, 837	5, 420	6, 238

※「H23」については予算概算要求額

（5）予算執行の弾力化措置

国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化

4. 目標等

(1) 定量的な目標

目標期間：平成18年度～平成24年度

削減経費：年間約16億円（試算値）

削減業務処理時間：年間 約137,000時間分（職員）（試算値）

年間 約 66,000時間分（非常勤職員）（試算値）

(2) 目標設定の考え方

「電子政府構築計画」（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）に基づき、平成16年度に費用対効果を踏まえた刷新可能性調査を実施した内容を踏まえ、平成17年度に目標設定を行った。

平成18年度以降、当該開発に係る最適化実施に係る設計・開発工程の遅延や電子申請の一層の利用促進等労働保険適用徴収業務に係る環境の変化を踏まえ、削減経費、削減業務処理時間及びオンライン申請利用率について、最適化計画の見直しに伴い、再度精査した。

(3) 本事業における具体的な手段と目標の因果関係

窓口のワンストップ化等を実現することにより、国民・企業等の負担の軽減等によるサービスの向上等を図る。

また、IT（情報通信技術）を活用した業務の合理化・効率化、ITの進展に応じた情報システムの効率的・合理的な整備・運用による経費削減等により、年間約16億円（試算値）の経費削減、年間延べ約137,000時間分（試算値）の職員の業務処理時間の削減及び年間延べ約66,000時間分（試算値）の非常勤職員の業務処理時間の削減が見込まれる。

(4) 目標の達成度合いの判定方法・基準

達成度合い	目標達成率（実績値／目標値）	評価
A	100%以上	有効
B	90%以上100%未満	概ね有効
C	50%以上 90%未満	有効性の向上が必要
D	50%未満	有効性に問題有り

5. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）							
アウトカム指標			H18	H19	H20	H21	H22
1	削減経費 （単位：千円）	目標	なし	なし	なし	なし	2,138,320
		実績	なし	なし	なし	なし	

		達成度合い	-	-	-	-	
2	削減業務処理時間 (単位：時間)	目標	なし	なし	なし	なし	なし
		実績	なし	なし	なし	なし	なし
		達成度合い	-	-	-	-	-
3	オンライン申請利用率 (単位：%)	目標	10	20	40	47	51
		実績	0.46	0.91	1.32	1.43	
		達成度合い	D	D	D	D	
<p>【調査名・資料出所、備考等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標1～2は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（労働保険適用徴収業務）」（平成20年3月19日改訂。別添参照。）による。 ・指標1は平成22年度より、指標2は平成25年度より目標設定を行い、効果が発現する予定である。 ・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。 <p>【計算式】オンライン申請利用率＝オンライン申請件数／全申請件数×100</p>							

6. 評価

(1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

削減経費及び削減業務処理時間について、平成21年度においては、最適化の効果は発現しない。オンライン申請について、利用促進策を推進した結果、目標値の達成には至らなかったものの、利用率が前年度に比べ向上した。

(2) 予算執行の弾力化措置により得られた効果等

国庫債務負担行為により、平成18年度～平成21年度の4年間の一括契約により、同一業者による継続的な開発が可能となり、単年度で開発業者が変更される場合と比較してシステム設計・開発に係る確認期間が省略でき、契約に係る事務の簡素化が図られた。

(3) その他（上記の他、公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

1. 平成20年度の最適化計画以降、PMO（最適化計画に係る省全体管理組織）、PJMO（各部局において策定している、業務・システム最適化計画ごとに設置される個別管理組織）、設計・開発事業者の三者による定例の報告会を毎月実施し、最適化計画を着実に実施している。
2. 最適化実施に係る他システムとの連携事項について、関係部局と検討を重ね、報告書等を取りまとめている。今後、この方針に沿って、関係部局と連携し着実に取り組む必要がある。
3. 最適化計画改定後の新たなスケジュールに沿って、一般競争入札によるハードウェア等の調達を実施したことや、運用・保守の調達について、一般競争による分離調達手続を行った。
4. オンライン利用促進については、目標達成には至っていないことから、周知・広報等の方法の再検討も含め、利用率の向上へ向けて取り組んでいく必要がある。

(4) 政策等への反映の方向性

1. 平成23年度予算については、所要の予算を要求する。
2. オンライン申請の利用促進については、平成22年1月に、電子申請の窓口機能を総務省の電子政府総合窓口（e-Gov）に統合した。
平成22年度において電子申請の体験コーナーを全国の労働局に設置した。今後、体験コーナーの実施結果を踏まえた更なる対策を検討する。

7. 特記事項

(1) 国会による決議等（総理答弁及び附帯決議等含む）の該当（有・無）

(2) 各種計画等政府決定等の該当（有・無）

電子政府構築計画

II IT化に対応した業務改革

1 業務・システムの最適化

(2) 個別府省業務・システム

「個別府省業務・システムについて」（2004年（平成16年）2月10日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議報告）に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末（平成17年度末）までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。

特に、いわゆる旧式（レガシー）システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画（アクション・プログラム）」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。

- ① 刷新可能性調査を通じ、
 - ・汎用パッケージソフトウェアの利用
 - ・オープンシステム化
 - ・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化（分離調達）
 - ・随意契約から競争入札への移行
 - ・データ通信サービス契約の見直し
 - ・国庫債務負担行為の活用
の可能性について検討する。
- ② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて

必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。

- ③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
- ④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
- ⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。

(参考) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai9/9siryou2.pdf>

(3) 審議会の指摘 (有・無)

(4) 研究会の有無 (有・無)

(5) 総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当 (有・無)

(6) 会計検査院による指摘 (有・無)

(7) その他

なし

最適化効果指標・サービス指標一覧
(労働保険適用徴収業務)

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費(単位:千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	5,043,097	5,043,097	5,043,097	5,043,097	5,043,097 (a')5,023,768	5,043,097 (a')5,023,768	5,043,097 (a')5,023,768	5,043,097
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	2,885,448	2,885,448	2,885,448	3,366,349
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	2,138,320 (a')-(b)	2,138,320 (a')-(b)	2,138,320 (a')-(b)	1,676,748
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-				

削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:千円))

ア.業務処理の外部委託化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	16,653	16,653	16,653	16,653	16,653	16,653	16,653	16,653
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	-	-	-	381,708
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	-365,055
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-	-	-	-	
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-	

イ.業務処理の合理化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	107,625	107,625	107,625	107,625	107,625	107,625	107,625	107,625
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	124,921	124,921	124,921	109,058
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	-17,296	-17,296	-17,296	-1,433
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-				

ウ.国民サービスの向上	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	1,148	1,148	1,148	454
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	146	146	146	840
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-				

工. 運用監視等業務の効率化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	0	0	0	0
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	29,000	29,000	29,000	29,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-				

オ. 労働保険適用徴収関係手続のワンストップ化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	-	-	-	115,750
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	-113,073
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-	-	-	-	
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-	

カ. メインフレームのオープン化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	4,885,849	4,885,849	4,885,849	4,885,849	4,885,849	4,885,849	4,885,849	4,885,849
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	2,759,379	2,759,379	2,759,379	2,759,379
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	2,126,470	2,126,470	2,126,470	2,126,470
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-				

②削減業務処理時間(単位:時間)

全体	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	197,632	60,008	137,624		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	617,600	187,525	430,075		

(注) 全体の表には②-1非常勤職員分の削減業務処理時間は含まれません。

削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:時間))

ア. 還付金業務処理の集中化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	752	0	752		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	2,350	0	2,350		

イ. 業務処理の外部委託化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	65,496	11,168	54,328		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	204,675	34,900	169,775		

ウ. 業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	117,072	45,208	71,864		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	365,850	141,275	224,575		
ウ-1. 適用業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	10,379	5,623	4,756		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	32,434	17,572	14,863		
ウ-2. 庁外業務の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	89,640	24,024	65,616		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	280,125	75,075	205,050		
ウ-3. 徴収業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	7,431	2,158	5,273		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	23,222	6,744	16,478		
ウ-4. 労働保険事務組合の報奨金計算のシステム化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	1,354	432	922		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	4,231	1,350	2,881		
ウ-5. 口座振替(納付)の個別加入事業主への適用拡大	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	5,147	10,541	-5,394		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	16,084	32,941	-16,856		
ウ-6. 差押業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	1,402	700	702		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	4,381	2,188	2,194		
エ. 国民サービスの向上	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	8,873	744	8,129		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	27,728	2,325	25,403		

オ. 労働保険適用徴収関係手続のワンストップ化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	5,432	2,888	2,544		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	16,975	9,025	7,950		

②-1 非常勤職員分の削減業務処理時間 (単位: 時間)

ア. 業務処理の外部委託化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	16,642	1,236	15,406		

イ. 業務処理の合理化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	69,971	18,928	51,043		

イ-1. 適用業務処理の合理化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	21,245	5,426	15,819		

イ-2. 庁外業務の合理化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	38,416	10,296	28,120		

イ-3. 徴収業務処理の合理化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	6,179	787	5,392		

イ-4. 労働保険事務組合の報奨金計算のシステム化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	902	288	614		

イ-5. 口座振替 (納付) の個別加入事業主への適用拡大	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	3,229	2,131	1,098		

ウ. 国民サービスの向上	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	785	454	331		

エ. 労働保険適用徴収関係手続のワンストップ化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	2,671	2,846	-175		

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
概算・増加概算・ 確定保険料申告書	目標値		10.00	20.00	40.00	47.00
	実績値	0.06	0.46	0.91	1.32	1.67
	算出式	$1,116/1,926,000 \times 100$	$9,169/1,972,400 \times 100$	$18,230/2,002,212 \times 100$	$25,050/1,898,126 \times 100$	$31,504/1,886,088 \times 100$
概算保険料の延納の申請	目標値		10.00	20.00	40.00	47.00
	実績値	0.06	0.46	0.91	1.32	1.67
	算出式	$1,116/1,926,000 \times 100$	$9,169/1,972,400 \times 100$	$18,230/2,002,212 \times 100$	$25,050/1,898,126 \times 100$	$31,504/1,886,088 \times 100$
労働保険事務の処理 の委託	目標値		1.00	5.00	20.00	未設定
	実績値	0.001	0.005	0.01	0.005	0.006
	算出式	$3/262,000 \times 100$	$15/289,672 \times 100$	$30/298,819 \times 100$	$12/257,445 \times 100$	$16/255,720 \times 100$
保険関係成立届	目標値		1.00	5.00	20.00	未設定
	実績値	0.23	0.29	0.32	0.44	0.74
	算出式	$742/325,000 \times 100$	$1,015/351,535 \times 100$	$1,132/358,141 \times 100$	$1,386/314,783 \times 100$	$2,276/307,240 \times 100$
名称・所在地等変更届	目標値		1.00	5.00	20.00	未設定
	実績値	0.16	0.28	0.39	0.49	0.4
	算出式	$255/161,000 \times 100$	$493/176,714 \times 100$	$610/157,337 \times 100$	$703/144,353 \times 100$	$584/145,319 \times 100$